

病院名：奈良医療センター

医療圏：奈良

## 地域医療構想の達成に向けた将来の方向性について (地域医療構想調整会議資料)

### ① 地域医療構想を踏まえ、自院が今後地域において担う役割、機能について

#### ★記入の観点

##### 新公立病院改革プラン策定対象病院

貴院の改革プランに記載されている「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」のうち「地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割」「地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割」の項目等を踏まえて記入してください。

##### 公的医療機関等2025プラン策定対象病院

貴院の2025プランに記載されている「自施設の現状」「自施設の課題」「地域において今後担うべき役割」「今後持つべき病床機能」の項目等を踏まえて記入してください。

#### 自施設の現状

- ・届出入院基本料：一般 10 : 1 (1病棟 50床)、障害 7 : 1 (5病棟 230床)、  
結核 7 : 1 (1病棟 30床)
- ・主たる医療機能は慢性期では、重症心身障害、筋ジストロフィー、神経・筋難病があり、回復期としては、呼吸器疾患(結核を含む)、てんかん、機能的脳神経外科、高次脳機能障害、骨・運動器等。
- ・重症心身障害児(者)、筋ジストロフィー、神経難病は奈良医療圏のみならず、県内、近畿他府県からも広く受入し、奈良県の重症難病患者入院施設確保事業(レスパイト入院受入)協力病院にも指定。
- ・脳神経外科救急受入体制(水・日)を整え、地域救急体制に貢献。
- ・脳神経外科では、てんかん、パーキンソン病、ジストニア等を対象とする機能的脳神経外科分野や高次脳機能障害等の手術を含む診療を行っており、他の医療機関とは一線を画す医療を提供している。
- ・重症心身障害児(者)への支援を通所事業でも展開するため、平成26年4月より多機能型通所事業所を開所し、平成29年7月より多機能型定員7名から児童発達支援/生活介護を定員5名、放課後等デイサービスを定員5名に利用者増に伴う事業体系の見直しを実施。

#### 自施設の課題

- ・呼吸器疾患・神経疾患の診療機能体制の充実
- ・近隣病院との機能分担と連携の深化
- ・地域の結核医療のニーズの減少(入院患者数が減少)に応じた結核病床数とするため、結核病床数の減床を検討する必要がある。平成29年12月より結核病床30床(5床減少)
- ・救急搬送の受入体制の充実
- ・医師不足を解消するため、大学等関係機関との連携を密にして人員確保に努める。
- ・多機能型通所事業所の体制強化(平成30年4月より定員10名から15名に変更予定)

### 地域において今後担うべき役割

- ・重症心身障害児（者）、筋ジストロフィーを含む神経難病患者に対する医療については奈良医療圏のみならず、県内、近畿他府県からも広く患者を受け入れており、長期療養に係る医療を提供する慢性期機能を維持する。
- ・内科・呼吸器科では、専門的な呼吸器疾患に対する診療を行っており、結核や肺非結核性抗酸菌症の他じん肺や肺炎、胸膜炎等の肺感染症、肺がん、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、気管支喘息等のアレルギー疾患の治療を行っている。また、重度気管支喘息の治療として気管支サーモプラスティも行っている。さらに睡眠呼吸障害に対する専門外来を設置し、最新の睡眠ポリグラフ検査機器を用いた診断やCPAP等最適な治療方法を選択している。高齢化に伴い急性肺炎やCOPD患者の増加が見込まれるため、在宅酸素療法の導入や呼吸リハビリテーションなどによる包括的呼吸ケアを積極的に取り組む。
- ・てんかん、パーキンソン病、ジストニア等を対象とする機能的脳神経外科分野や高次脳機能障害等の手術を含む診療を行うなど、奈良県総合医療センターはもとより他の医療機関とは一線を画す医療を提供していることから、この専門領域は当院の強みであり県外からの受入も積極的に推し進める。

### 今後持つべき病床機能

- ・高齢化に伴い、在宅医療の需要が大幅に増加することを見込み、回復期機能を強化。急性期病院からの患者受け入れに加え、在宅復帰後の緊急時の受け入れ、周辺の各種介護サービス事業所との連携にも力を入れていく。
- ・重症心身障害児（者）、筋ジストロフィーを含む神経難病患者に対する医療の充実

### ② 貴院が希望される、地域の病院間での役割分担について

(地域において貴院が担わない又は縮小する役割・機能ができるときり明らかになるようご説明ください)

- ・多職種連携による患者サービス(リハビリ、ICT、摂食・嚥下、NST、褥瘡、皮膚・排泄ケア、RST(呼吸サポート)、認知症、緩和ケアなど)を充実し、急性期病院からの患者受け入れに加え、在宅復帰後の緊急時の受け入れ、周辺の各種介護サービス事業所との連携を図る。
- ・呼吸器疾患・神経疾患の患者を積極的に受け入れる。
- ・重症心身障害、筋ジストロフィー患者への通院・入院医療
- ・障害・福祉医療の更なる充実(在宅支援など)

### ③ ②を進めるための、地域における連携推進などの取り組み方針について

- ・地域医療連携室の体制強化
- ・地域医療関係者との積極的なコミュニケーション  
(介護施設職員、ケアマネージャー等を対象とした定期的な勉強会を実施)
- ・地域医療を支える病院として、地域の自治会や養護学校等との連携を深める
- ・学会・広報の充実

病院名：奈良県総合医療センター 医療圏：奈良医療圏

地域医療構想の達成に向けた将来の方向性について  
(地域医療構想調整会議資料)

## ① 地域医療構想を踏まえ、自院が今後地域において担う役割、機能について

## ★記入の観点

## 新公立病院改革プラン策定対象病院

貴院の改革プランに記載されている「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」のうち「地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割」「地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割」の項目等を踏まえて記入してください。

## 公的医療機関等2025プラン策定対象病院

貴院の2025プランに記載されている「自施設の現状」「自施設の課題」「地域において今後担うべき役割」「今後持つべき病床機能」の項目等を踏まえて記入してください。

総合医療センターは、救命救急センターや周産期母子医療センター等を併設し、奈良県北部地

域において高度急性期・急性期医療の病院として、地域住民に最適な医療を提供。

平成30年5月の開院を目指し、総合医療センターの移転準備を進めており、新病院開院後は、

「救命救急医療」、「がん医療」、「周産期医療」、「小児医療」、「精神医療」、「糖尿病治療」、「災

害医療」の7つの柱を有する、奈良県立医科大学附属病院と並ぶ奈良県の高度医療の拠点と

しての機能を果たしていく。

開院は430床でスタートし、医療需要の変化等に応じて段階的に稼働病床を増加して、最大

540床とし、救命救急医療(急性期医療の充実、集中治療部門の強化)やがん医療(最新放射

線治療装置の設置、化学療法室の拡充)、周産期医療(糖尿病等の高リスク妊産婦に対応した

周産期の充実)などの機能をさらに強化させ、地域の基幹病院として、県民の健康を生涯にわ

たって支え続ける。

② 貴院が希望される、地域の病院間での役割分担について

(地域において貴院が担わない又は縮小する役割・機能ができるときり明らかになるようご説明ください)

これまでも、本院は地域医療支援病院として、地域の医療機関や介護・福祉施設と連携し、医療・サービスが受けられるよう支援してきたが、今後ますます高齢化が進む中、奈良県北部地域における高度急性期病院として、特に重篤な患者の受入をはじめ、緊急時に安心して患者を受け入れられる体制を確立していくとともに、入院後に急性期を過ぎた回復期や慢性期患者について、スムーズで切れ目のない転院受入体制を地域の他の医療機関と協力して構築すること。

③ ②を進めるための、地域における連携推進などの取り組み方針について

急性期と回復期の病病連携を推進するためには、まず地域単位の病院間において、顔の見える関係を構築した上で、各病院が持つ特徴・特性を明確にし、情報交換や課題について地域連携担当などの職種別に話し合える場を設定する。

その中で、地域連携パス等における具体的な事案をテーマにして、問題点について話し合い、地域連携がスムーズに行えるシステムづくりの構築を目指す。

病院名：市立奈良病院

医療圏：奈良

## 地域医療構想の達成に向けた将来の方向性について (地域医療構想調整会議資料)

### ① 地域医療構想を踏まえ、自院が今後地域において担う役割、機能について

#### ★記入の観点

##### 新公立病院改革プラン策定対象病院

貴院の改革プランに記載されている「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」のうち「地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割」「地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割」の項目等を踏まえて記入してください。

##### 公的医療機関等2025プラン策定対象病院

貴院の2025プランに記載されている「自施設の現状」「自施設の課題」「地域において今後担うべき役割」「今後持つべき病床機能」の項目等を踏まえて記入してください。

#### 1. 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割

平成28年3月28日に策定された奈良県地域医療構想では現在の5保健医療圏＝構想区域と設定され、当院については奈良構想区と位置づけられている。この構想においては4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)3事業(救急・周産期・小児救急)について、回復期・維持期の医療提供を除き、市立奈良病院が急性期病院として奈良構想区域の中で役割を担っており、同構想に基づき、将来に渡っても現状どおりの役割を担っていかなければならないと考えている。

なお、現状についても、がん診療連携拠点病院、循環器科ホットライン、脳卒中ホットライン、小児輪番、産科輪番など各疾病への体制を整備し、地域医療に貢献している。

また、平成29年8月に実施された県独自の病床機能報告についても、稼働病床350床中、ICU・CCUの高度急性期8床を除き、342床については急性期(重症急性期を中心とする病棟)にて報告している。

#### 2. 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

奈良県地域医療構想の中で平成37年(2025年)における居宅等での医療の必要量は、県全体で約53%増加する推計であり、奈良構想区域では50%以上の増加見込となっている。また、在宅医療受療患者の疾患構成で上位を占めているのは、心疾患循環器系、消化器系、脳疾患循環器系、神経系、筋骨格系が多数を占めている現状がある。このことを踏まえ、地域での切れ目のない医療提供体制の継続性を重視し、急変時と重症化時の対応のための入院病床を提供する医療機関として、24時間対応可能な体制の確保を引き続き行っていく。

また、平成29年9月発足の奈良市東部地域・地域包括ケアシステムを考える会に参加し、各関係施設・機関と地域包括ケアシステムの構築に向けて充分調整・協議を行い、当院が担うべき役割を明確にしていく。

② 貴院が希望される、地域の病院間での役割分担について

(地域において貴院が担わない又は縮小する役割・機能ができるかぎり明らかになるようご説明ください)

1. 軽症急性期、回復期又は慢性期の役割は担わない。  
実情を踏まえ断らない医療と高度急性期及び重症急性期を担う
2. 病院・診療所間の機能分化への対応  
病院が行うべき外来診療への転換

③ ②を進めるための、地域における連携推進などの取り組み方針について

1. かかりつけ医の推進  
紹介・逆紹介の更なる推進を強化
2. 連携機関との「見える化」を構築  
効率的な情報共有の推進
3. 入院時（前）における退院時環境への医療者による早期介入  
入退院・患者支援センター（PFM・Patient Flow Management）による  
ケアマネジメントプロセスを推進
4. 地域連携パスの推進

病院名 社会福祉法人<sup>恩賜財団</sup> 済生会奈良病院 医療圏：奈良医療圏

## 地域医療構想の達成に向けた将来の方向性について (地域医療構想調整会議資料)

### ① 地域医療構想を踏まえ、自院が今後地域において担う役割、機能について

- ・ 当院は地域医療構想を見据えて、平成 27 年度に急性期病床 56 床を返還して許可病床を 250 床から 194 床に縮小した。
- ・ 病院の役割は中学校区を範囲とした地域包括ケアシステムの医療提供と高度急性期病院の後方支援とする。
- ・ 病床機能は汎用疾患を取り扱う軽症急性期を中心とし、地域包括ケアシステムの支援および高度急性期病院より急性期を脱した患者を受け入れる地域包括ケア機能と回復期リハビリテーション機能を有した病床とする。
- ・ 現在の病床数は軽症急性期病床が 129 床、地域包括ケア病床 22 床、および回復期リハビリテーション病床が 43 床であるが、その割合は状況に合わせて変化させていく。

### ② 貴院が希望される、地域の病院間での役割分担について

(地域において貴院が担わない又は縮小する役割・機能ができるかぎり明らかになるようご説明ください)

奈良医療圏の医療体制は、高度急性期として奈良県医療センター重症急性期を市立奈良病院に機能を集中させることから、それらの病院より急性期を脱した患者を受け入れる役割を担う。特に急性期を脱した患者で合併症を多く持つ高齢者も受け入れられる態勢である。

一方、高度技術を要する消化器癌や肺癌等は連携を通じて高度急性期病院へ紹介する。他方、高度技術を要しない短期滞在手術等や経過観察を必要とする患者は連携を通じて当院がその治療等の役割を果たせればと考える。

### ③ ②を進めるための、地域における連携推進などの取り組み方針について

- ・ 当院は軽症急性期医療を中心として、地域のニーズに合った医療を提供する。そのために、訪問看護を介して在宅診療所や介護施設等との連携や、他職種連携を強化して地域包括ケアシステムの支援を行っている。
- ・ 今後は病院周辺に新たに「医療・福祉ゾーン」が計画される中、行政との歩調を合わせた医療・福祉への取り組みを検討する。